

2017年7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、全産業でみた7～9月期の売上高は前期比+0.2%と5四半期連続の増収、経常利益は同▲1.5%と6四半期ぶりの減益。売上高は、製造業で堅調な輸出が下支えとなり、同+0.4%と2四半期ぶりの増収となったほか、非製造業で底堅い推移が続くインバウンド需要や建設需要を背景に、同+0.1%と6四半期連続の増収（図表1）。経常利益は、為替の円安地合いが続くなか、製造業が同+1.2%と6四半期連続の増益となった一方、非製造業が同▲3.1%と2四半期ぶりの減益（図表2）。もっとも、2016年7～9月期にサービス業で持ち株会社の配当金が計上され大幅に上振れた影響を除いてみれば、利益率は高水準を維持していると判断可能。企業の経営体質は良好さを維持しており、収益は当面底堅い推移が続く見込み。
- (2) 設備投資についてみると、全産業ベースで前期比+1.0%と、2四半期ぶりの増加。製造業が同+0.5%と3四半期ぶりの増加となったほか、非製造業でも同+1.3%と2四半期ぶりの増加。キャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、研究開発投資、建設投資を中心に、基調としての設備投資動向は堅調。もっとも、人口減少下で国内の成長見通しが高まりにくいなか、生産能力を積極的に増強する動きは限定的（同図表3）。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される7～9月期の実質GDP（2次QE）は、公共投資、設備投資は大きく変わらないものの、在庫変動が小幅上方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+1.5%（前期比+0.4%）と1次QE（前期比年率+1.4%、前期比+0.3%）から小幅上方修正される見込み（図表4）。

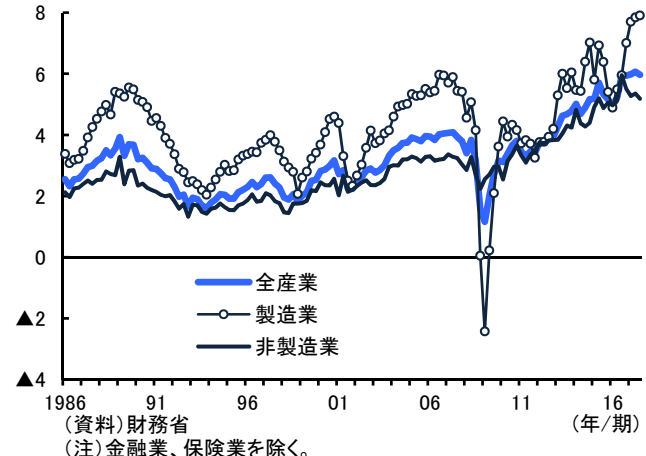
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)

(2010年=100)



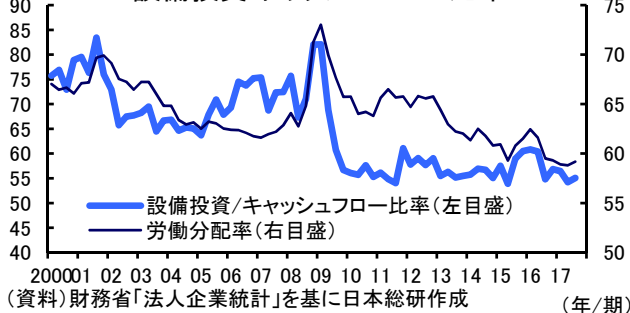
(図表2) 売上高経常利益率(全規模、季調値)

(%)



(図表3) 労働分配率と

設備投資キャッシュフロー比率



(図表4) 2017年7～9月期GDP統計予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.3	1.4	0.4	1.5
内需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.1)	(▲0.4)
民間 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)
個人消費	▲0.5	▲1.8	▲0.5	▲1.8
住宅投資	▲0.9	▲3.5	▲0.9	▲3.5
設備投資	0.2	1.0	0.2	0.9
民間在庫 (寄与度)	(0.2)	(1.0)	(0.3)	(1.2)
官公需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.6)
政府消費	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
公共投資	▲2.5	▲9.7	▲2.5	▲9.8
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(0.5)	(2.0)	(0.5)	(2.0)
輸出	1.5	6.0	1.5	6.0
輸入	▲1.6	▲6.2	▲1.6	▲6.2
名目GDP	0.6	2.5	0.7	2.7

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)